

日本社会医学会

JAPANESE SOCIETY FOR SOCIAL MEDICINE

日本社会医学会 2025-2 号 2025 年 11 月 1 日発行

事務局担当理事 波川京子

学会ホームページ: <http://jssm.umin.jp/>

運営事務局 合同会社ソーテリア (藤本容子) 〒260-8677 千葉市

中央区亥鼻 1-8-1 千葉大学医薬系総合研究棟 1-801 TEXTL & FAX:

043-226-2979 E-mail: jssm@soteria.cc

第 66 回日本社会医学会総会報告

大会長 講演

「未来につながる政策は、未来を生きる子どもたちが決める」

第 66 回社会医学会大会長・佛教大学社会福祉学部
武内 一 (佛教大学)

2025 年 9 月 6 日 16 時 45 分から第 1 日目企画の最後、大会長講演 (次期大会長名寄市立大学播磨雅津子座長) の要旨を報告する。

私は、2009 年に小児科臨床医から現職の社会福祉学部教員となり、その後、国際社会小児科学小児保健学会 (ISSOP) で活動している。2017 年度スウェーデン北部にあるウメオ大学で 1 年間学ぶ機会があり、社会小児科学を強く意識した研究に軸足を移し今に至っている。

大会長講演では、社会小児科学の 6 つの課題、子どもの貧困 (高い母子家庭の貧困率)、虐待 (増え続ける通告件数と性的虐待把握の不備)、乳児死亡率 (無職世帯の乳児死亡率 10 倍)、長期欠席 (中学生の 1/8)、ヤングケアラー (児童労働相当 3 万人)、10 代の自殺 (10 代後半死亡の半数) を取り上げた。これらに共通するその上流の社会課題「孤立と孤独」の日々から、すべての社会的弱者にとっての安心の「共生社会」へ、学際的に問題を分析し解決を図る必要がある。そのために社会小児科学という学問分野の重要性を強調した。

そして、子どもの権利条約に基づく権利を政策によって前に進めるため子どもを主人公に取り組んだ「権利対話」を紹介し、社会正義に適った公平な社会づくりを参加者に訴えた。最後に、グローバルな課題として、ガザにおけるジェノサイドの即時停止を求める ISSOP と国際小児科学会の共同声明への日本社会医

学会の支持表明を確認した。

大会長講演に続いて、このプロジェクトに取り組んだ子どもたちからのメッセージを会場と共有し、この日の学術企画を終了した。詳細は社会医学研究特別号 2025 をご覧いただきたい (https://www.shiga-med.ac.jp/~socmed66/pdf/Proceedings_socmed66.pdf)。

第 66 回日本社会医学会総会メイン企画／市民公開講座

「優生保護法下での不妊手術に対する社会医学会の責任ある立場を考える」開催報告

座長：武内一 (佛教大学)

埤田和史 (びわこリハビリテーション専門職大学)

なぜ、私たちはこれほど重大な人権侵害の元凶となった旧優生保護法の問題を見過ごしてきたのか。障害児・者の医療や福祉に長年携わってきた社会医学実践者・研究者としての反省をこめて、座長が本企画を計画した旨を説明し、講演が開始された。

石野氏は聴覚障害当事者の立場から、自身の経歴に続いて戦後のろう者の不当な差別の歴史を語られた。そして、旧優生保護法と闘う原告の 4 割以上が高齢ろう者であることを示された。一方で、当事者団体でもある全日本ろうあ連盟自身が「優生思想に取り込まれていた可能性を否定できない」とし、今後、優生思想の根絶に全力をあげる決意を述べられた。併せて手話が肯定される社会づくりを強調された。

藤原氏は訴訟弁護団弁護士として、戦後民主主義国家としての歩みを憲法のもとに誓ったはずの日本で、憲法施行の翌年に全会一致で作られたこの法律が半世紀にわたって存在し続け、法改正後も 30 年間、国から謝罪や補償がされなかったのは何故なのかと述べ、医師の責任、その他の関係者の責任を問い、旧優

生保護法だけの総括では不十分で、すべての人と共に生きる社会づくりという根本を問い直す必要性を明確に示された。

本学会理事長高鳥毛氏は、1960年に創設された本学会が果たしてきた役割に言及する一方で、学会としてこの問題を取り上げてこなかった事実を述べ、社会医学の課題は政治と不可分の関係にあるとした。この企画を受けて、まず第66回総会の大会長名で声明を出し、それに基づいて学会としての対応を早急に行う決意を述べた。

最後に、船山氏は産婦人科医として、関係医療団体の裁判結果を踏まえた見解を示し、問題の本質を政治家や医療関係者にある優生思想とパターンリズム、憲法の基本原理を歪める公益論、そして憲法の基本的人権への不十分な理解にあるとした。さらに、新たな問題である非侵襲性出生前診断(NIPT)の拡大を取り上げ、子育てそのものが重荷になる社会のあり方を問うた。

期せずして、藤原氏と船山氏は、きょうされん専務理事の藤井克徳氏の言葉「障害者観は、障害者の置かれている社会の政策水準にある」を引用し、その政策水準を、障害の有無に関わらず、憲法の保障する個人の尊厳と幸福権の追求の権利(13条)及び差別の禁止(14条)に照らして、実効性のあるものに変えなければならないことを明確に示した。

登壇者が担った役割の重さと発言内容の深さ故に、討論に割り当てる時間が限られたが、フロアを交えた活発な議論が行われた。

以上の講演と議論を受けて、最後に、第66回日本社会医学会総会大会長名で(「優生保護法下での不妊手術に対する社会医学会の責任ある立場を考える」市民公開講座を踏まえた声明)を公表し終了した。同声明は、本学会のHP上で公開している(<https://jssm.umin.jp/info.html>)。

シンポジウム1

子ども・若者の健康と商業活動の関係ー複雑で見えにくい今日的課題 CoDH (Commercial Determinant of Health)ー「医薬品・嗜好品・飲食品(乳児用ミルク、超加工食品など)・ゲームに関連する企業や医療関係

者の責任と社会的支援の必要性

座長：舟越 光彦(九州社会医学研究所)

木村 美也子(昭和女子大学)

名西恵子氏は、「母乳代用品のマーケティングに関する国際基準」が法制化されていないわが国における母乳代用品の販売戦略の問題点を指摘した。誕生直後からすでにマーケティングの対象とされ、母親も巧みな戦略に取り込まれてしまう現状とそれを可能にする背景(医療者の知識不足など)について解説した。

倉田めば氏は、「OD(オーバードース)倶楽部」に参加する若者たちの声を紹介し、「死にたい」ということばの裏にある「生きていたくない」という思いや、ODに至る背景について報告した。また演者自身の体験も踏まえ、ODは社会に適応しようと望みながら叶えられない若者たちの自己表現ではないかとも主張した。

吉川徹氏は、現代社会における子どもの孤独とゲーム嗜癖の関連性について述べ、ゲームを作り出した大人や社会が果たすべき役割について問うた。子どものデジタルゲームのデビューを大人が手伝う文化を作り上げてゆくこと、デジタルゲームのリテラシーを獲得することが重要であると強調した。

いずれも社会・大人が子ども・若者の健康を規定してしまう可能性を示唆した、重要かつ学びの多い報告であった。

シンポジウム2「居場所のない子どもたち」

子どもたちの背景を知る報告3題と行政の報告1題から、居場所のない子どもの姿を理解し、重い現実の中にも一筋の光が見えた。

座長：波川京子(大阪歯科大学 看護学部)

白井千香(枚方市保健所)

夜回りを続ける田中勤氏の「深夜の街から見えるもの」の子どもたちは、試行錯誤しながら一生懸命生きており、昼間の学校生活を過ごす子どもたちと何ら変わらないが、夜の街の子どもたちに対する社会の不適切な取り扱いと、搾取の行動が見え隠れする。一杉正仁氏の「触法少年の社会的背景」の子どもたちは、愛情要求が強いが表現力は弱い。親からの暴力や放置に

より教育を受けていないなどがある。注射器を介した感染や、性の知識が不十分なまま性感染症や妊娠の経験もある。出所後の就労支援やダルク、生活保護など民間と行政に繋げている。徳丸ゆき子氏の「アウトリーチは関係づくり」は、繋がりのある子どもたちから、次の子どもを繋げている。支援に乗らない子どもたちには、まずはごはんを食べさせ、雑談や遊びを通して、ニーズに合わせた支援で居場所や関係づくりをしている。行政の葛城明日香氏は「家庭に居場所のない幼児」の妊娠届出から始まる支援の事例を紹介した。理解力の問題や子どもの拒否感が強い保護者、思いと行動が繋がらない保護者など、家庭に居場所のない幼児の親の課題が見えてくる。

居場所づくりは行政だけでは難しく、民間の熱意に助けられているが、各々の活動の継続には人的経済的な課題がある。

シンポジウム3 次世代企画コラボレーション「気候変動に取り組む」

座長 石竹達也（久留米大学医学部）

本シンポジウム「次世代企画コラボレーション 気候変動に取り組む」では、3名の演者から気候危機と健康に関する多様な視点が示された。佐々木隆史氏は「2050年の健康、未来からの手紙」と題し、未来世代からのメッセージという形で2025年の今こそ行動が必要であることをユニークに訴え、医療従事者が公衆衛生の観点から主体的に関わる重要性を強調された。後藤至功氏は、災害を完全に防ぐことは困難だからこそ、発生時の被害をいかに緩和するかが鍵であると述べ、学生ボランティア活動を通じた「備えの教育」の意義を示した。さらに、堀之内来夏さんは若者気候訴訟の原告となった経緯を紹介し、人や社会だけでなく生物や自然への影響、とくに愛犬が暑さで苦しむ姿をきっかけに「自分にできること」として訴訟に参加したと語った。

三者の発表はいずれも、気候変動が「未来の課題」ではなく「いま行動すべき現実の問題」であることを示していた。その後のグループワークを通じて、参加した若い世代は最終発表で、現在の気候変動の問題を未来の視点から捉え、すぐに何らかの行動を起こすべ

きであると主体的に考える機会を得た。全体を通じて、本企画は大変有意義であったと感じた。

セッションⅠ 薬害・未知の疾患の対応

座長 道端達也（玉島協同病院）

次の三つの演題が議論された。以下感想を述べる。

101 1948 年京都ジフテリア予防接種禍事件被害者救済の結末

本例は戦後第一号の薬害事件と言われているものである。被害の補償について「示談解決」されていたと言われていたものが、新たに京都市の資料からそのような事実は認められないということが確認されたというものである。既に被害者は高齢化や他界されており、こういう問題の理不尽さを痛感した。

102 通院介助を必要とする薬害 HIV 感染血友病等患者におけるフレイル関連要因の世代間比較

薬害 HIV 被害者が様々な要因で通院が困難になっている場合があり、その要因が世代によって違うという発表であった。転居して拠点病院から離れた場合、福祉医療専門職は、支援者として積極的な機能を果たすべきだということであった。

103 未知の疾患の病像はどう捉えるか —カネミ油症の事例から

カネミ油症の発生初期についての問題提起である。聴いていて水俣病と同じだと思った：未知の疾患が発生した時、典型例/重症例で診断基準を作ってしまう、それがその後も踏襲されてしまい、「軽症/非典型例」の患者さんが切り捨てられてしまうという構図だった。

セッションⅡ 医学研究倫理・医療情報

座長 小橋元（獨協医科大学）

ここでは、医学研究倫理と医療情報に関する3演題が発表された。演題番号201では、臨床研究におけるCOI開示の現状が文献調査された。先行事例である米国と比べ、日本ではCOI開示の制度が異なるが、情報公開による研究への信頼性の向上は、日本においても更なる課題と考えられた。演題番号202では、NDBオープンデータを用いた都道府県別分析により、脂質異常症患者の病識と服薬行動に地域差があることが示

された。地域特有の生活習慣や疾病への意識に関連する可能性があるが、今後はさらに個人の背景要因や意識にまで踏み込んだ分析が期待される。演題番号 203 では、胃がん啓発月間において胃がん関連情報の検索数が増えるかどうかを、Google Trends を用いて調べた。疾病関連情報の探索行動には、罹患者やその家族も関わるために、予防啓発の効果がそのまま反映されるには至らなかった可能性もある。いずれの発表も興味深く、参加者との間の質疑応答も活発に行われ、有意義なセッションとなった。

セッションⅢ 入院患者・老年保健

座長 八谷寛（名古屋大学大学院）

北海道医療大学の巻康弘氏は、身寄りのない入院患者の受け入れ経験がある 3 年以上の経験のある北海道内約 70 病院の医療ソーシャルワーカー（MSW）292 名から得られた無記名 Web 調査データを分析し（2024 年実施）、人生の最終段階の支援体制として、生前から死後まで一貫して支援できる MSW の十分な配置と養成とともに、判断能力が不十分な患者への対応を明確化したガイドライン整備の必要性を主張した。続いて、北海道医療大学の米田龍大氏は、一医療機関の過去 3 年間（2022～24）の入退院記録 1,373 件を分析し、身寄りのない入院患者は、身寄りのある入院患者と比較して、入院前から生活困難状況にあるリスクが高く、特に借金とアディクションの有無が身寄りの有無を予測する因子となり得る可能性を述べたが、身寄りのない入院患者において特に生活困難状況が調べられてカルテ記載されるバイアスの有無の検証が議論された。京都大学の友澤里穂氏は、一時点のインターネット調査データを使用し、日本語版 Fraboni エイジズム尺度短縮版で調査したエイジズム（年齢差別）傾向とメンタルヘルス状態（K6）の悪さが関連するかを分析し、エイジズム傾向が強い者ほどメンタルヘルスが不良である可能性があることと述べた。因果の逆転の可能性等も考えられることから、縦断研究によるさらなる検証の必要性について議論された。

セッションⅣ 地域保健・生活支援

座長：富田川智志（日本福祉大学、滋賀医科大学大

401「常設夜間休日 HIV 等検査場における若年受検者層の分析から考える今後の課題」毛受矩子ほか
本研究は、2019～2024 年度の常設夜間休日 HIV 等検査場の若年受検者層を分析し、受検者数の性差や HIV・梅毒感染の動向を明らかにした。若年層の陽性率や女性の検査体制の課題が示され、情報発信の工夫や多様なニーズに対応した検査体制構築が求められることを提起している。

402「ドラッグストアが展開する移動販売車の役割と機能に関する研究 ―長瀬町を事例として―」関口貴美子ほか

本研究は、長瀬町移動販売車「うえたん号」を事例として分析し、移動販売車は買物支援に留まらず、コミュニティ創出や見守り・交流、移動型保健室としての役割・機能を果たしていることを明らかにした。中山間地域における新たな健康支援モデルとしての可能性が示されている。

403「介護保険施設管理者の移動・移乗支援用具/機器使用に関する指導方針と腰痛予防対策との関連」富田川智志ほか

本研究は、管理者の指導方針と腰痛予防対策との関連を分析し、用具等の使用を積極的に指導する方針が、多面的な労働衛生管理の実施や厚労省「職場における腰痛予防対策指針」の認識と関連していることを明らかにした。介護保険施設におけるノーリフティングケアの質向上に資する知見である。

セッションⅤ 困窮者／女性の支援

座長 平田まり（労働衛生コンサルタント）

高齢者の食事や子育てへの支援、女性の健康管理についての現状と課題が報告され、質疑を通して当事者と支援者・医療者との間のギャップを無くしてニーズに合った支援をするのが肝要であると認識させられた。501「中国における地域住民に対する食事支援活動-常州市の社区食堂の事例から-」では、高齢者に食事支援を行う社区食堂の利用を高めるための宣伝活動や配食サービスの必要性があることが報告された。

502「中国農村部における月経に関するセルフケアと支援体制に関する研究」では、女子高校生では月経痛

経験者は多いので医療機関と連携した支援や相談相手である母親への月経関連教育の提供の必要性が報告された。

503「婦人科医療における内診台の問題点に関する文献的検討」では、内診での不快な体験が受診の阻害要因になっているが、内診台の使用等の説明が不十分であることやメーカーに受診者の声が伝わらないことが問題であると報告された。

504「妊娠期から子育て期に女性が体験するネガティブサポートと受援力の関連-Mixed method による検討-」では、妊娠期から子育て期に受けたネガティブサポート体験が受援力の低さと関連することが定量データから示され、定性データから具体的なネガティブサポートが明らかになったと報告された。

セッションVI 子ども・青少年の問題には 4 題の報告があった。

座長：田村昭彦（九州社会医学研究所）

601「被性的虐待児のレジリエンスと PTG（心的外傷後成長）—当事者による体験の自己分析と支援者調査—

辻本 琳香（少年支援保健委員会 Public health）

子ども時代に性的被害を受けた当事者が、その後の回復過程を成長過程ごとに自己分析した後に、主治医、看護師、弁護士、児童福祉士への支援者調査を実施し、虐待児のレジリエンスと PTG（心的外傷後成長）と支援体制のあり方を総合的に研究した報告であった。性的虐待に関する調査研究は事例も少なく多様で多面的な支援体制の構築に大きく寄与する「当事者研究」であった。

602 子ども食堂における学習支援と居場所づくりの活動状況の分析

真弓 昂（関西大学大学院）

近年注目されている子ども食堂が果たしている役割について大阪府内の子ども食堂を対象とした調査報告であった。子ども食堂が単なる食事支援にとどまらず学習支援や居場所づくり、交流・遊びの場としての多面的な活動を行っている事が報告された。

603 共食による青少年長期宿泊型施設利用者の心理・

行動的变化の検討

中山 孝之（早稲田大学大学院）

農業体験とともに共食を実施している長期宿泊施設において青少年利用者の心理・行動変容を調査した報告であった。対象者は不登校や引きこもりといった社会的孤立を経験していた。心理的安定性や自己肯定感の高まりにつながった。コロナ禍で「孤食」「黙食」が半強制されたが「共食」の重要性を改めて考えさせられる報告であった。

604 高校生の担任との日常会話頻度と担任に対する道具的サポート期待の因果関係の推定

井村 亘（玉野総合医療専門学校）

高校生の担任との日常的な会話頻度がソーシャルサポートのうち直接力を貸すといった「道具的サポート」期待に有意な関連を持っている事が報告された。とりわけサポート期待が継続的関係性だけでなく日々のやり取りにも左右されることは興味深い知見であり、担任が日常的な会話の機会を意識的に持ちことが重要であると指摘された。

セッションVII 医療保護入院・大学生の意識と行動

座長：高鳥毛敏雄（関西大学）

ポスターセッションVIIは「医療保護入院・大学生の意識と行動」には4つの報告があった。黒田研二(西九州大学)は「医療保護入院患者の退院率の都道府県格差と関連する要因」において、都道府県別の医療保護入院患者退院率に大きな格差があり、この是正には医師、看護師、精神保健福祉士の専門職人員増、退院支援委員会会議の効果的実施、地域援助事業者との連携強化が必要と指摘した。榊田聖子(大阪公立大)は「大学生の食習慣と Web 情報の活用状況」の調査から、偏った食事をしている者や食事を抜く者の割合は少なかったが Web 情報の利活用が十分とは言えず情報リテラシー教育が必要と報告した。久保美紀(滋賀県立大学)らは「感染症によるパンデミック下の現場選択:看護学生を対象とした横断研究」として家族関係類型がパンデミック下の現場選択に違いがあったことから、看護教育で多様な価値観に触れる機会を意識的に設ける必要があると指摘している。村田亜紀子（早稲田大学）らは「看護学生の学習意欲向上のため

の言葉かけに関する研究」の看護学生と看護教員に対する調査から学生の成育歴や成育環境を踏まえて、学生に対しては受容・励まし・称賛・肯定的な言葉かけが学習意欲向上につながるとの報告であった。論点の異なる発表であったが活発な質疑応答がなされた。

セッションⅧ 防犯防災・地球環境

座長 中村賢治（大阪社会医学研究所）

このセッションは、幅広いテーマで、多彩な報告があった。気温と刑法犯の関連の調査は、先行研究はあるものの、この2つの関連を説明する理論に乏しい中で、挑戦的な研究だと感じた。神奈川県調査だったが、気温も犯罪件数も、地域間の差について、議論になった。他の地域や国についても同じ傾向か、気になった。外国人留学生の防災意識の調査では、自然災害が多い日本では重要な課題だと感じた。「災害」の定義などについて議論になった。手術室では、一定の科学的根拠に基づいて道具や機器を使用しており、私は、廃棄物は仕方ないと考えていた。だが、手術室からの廃棄物についての調査報告を聞くと、案外廃棄物が多く、リサイクル可能なものも多いように思えてきた。後世に資源を残すことを思うと、今を生きている人たちの命と健康だけを考えることが、あまりにも朴訥に感じられた。私の発表は、冷房の電気代節約についての意識について議論になった。4つの報告を総じて、他ではあまり取り組まれていないテーマに、果敢に挑んだ調査・研究ばかりだったと感じた。今後の発展が期待できるものだったと思った。

次世代企画 ラウンドテーブル・ディスカッション 「地球の未来のために私たちは何ができるか？～京都発！若い世代からの発信◎」を終えて

次世代企画委員会 北原照代（滋賀医科大学）

次世代企画委員会は、3年前に、学会活動の活性化と若手会員の拡大を目指して発足した。年次総会時に、「次世代企画」として、学生（高校生・大学生・大学院生）参加型のラウンドテーブル・ディスカッションを実施している。一昨年度は、「SDGsの光と影」、昨年度は「近未来の医療」をテーマとした。参加した学生全員に参加証を授与し、優れた討論をしたグルー

プ及び個人を表彰した。参加者はみな熱心に議論し、私たち委員は、表彰の選考に頭を悩ませられた。

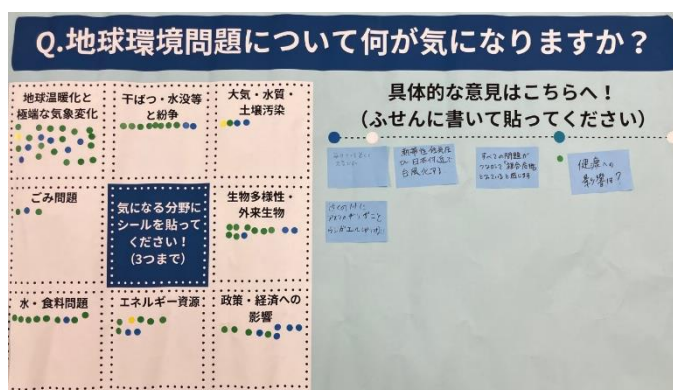
第66回総会における「次世代企画」は、総会のシンポジウム3「気候変動問題に取り組む」とコラボレーションした形で開催した。事前の当委員会では、ディスカッションを踏まえて学生が作成した「声明」を成果物として公表することで合意。表彰に代えて、「声明の作成に関わったこと」を証明する「認定証」を全員に授与することにした。進行に関する話し合いには、シンポジストのお一人で、地球環境問題に積極的なアクションを起こされている「みどりのドクターズ」代表・佐々木隆史先生と、滋賀医科大学の学生&OB有志が参加し、準備を進めた。学生からは、当日の議論のきっかけになるよう、学会会場でアンケートをしてはどうかという提案があり、学生がパネルに掲示するアンケート用ポスターを作成した。

当日の「次世代企画」には、大学生と大学院生、合計14名が参加した。先だって行われたシンポジウムにて、今地球に何が起きているのかを理解し、学生主体の具体的な取り組みについて学んだ後、「地球の未来のために私たちは何ができるか？」をテーマにディスカッションを行なった。4-5人ずつ3グループに分かれ、ファシリテーターは滋賀医大の学生が担当、総合司会は滋賀医大OBの沖山翔太さん（名張市立病院研修医）が務めた。ディスカッション終了後に、各グループの発表が行われた。また、今回はシンポジウムに多数参加されていた「かつて学生だった人たち」（シニア）約25人も3グループに分かれてディスカッションした。シニアグループの司会・ファシリテーターを担当した次世代企画委員が、学生の発表に続いて、議論の内容を簡潔に報告した。今後、当委員会では、学生が行ったディスカッションの内容を「学生声明」としてとりまとめ、理事会での承認を得て、本学会として「学生声明」を支援する形で公表すべく準備を進める。

振り返ってみれば、本学会において、地球環境の問題を真正面から取り上げたのは今回が初めてではないだろうか。学生が発案して実施したパネルを使ったアンケートでは「地球環境問題について何が気になりますか？」の問いに対し、「地球温暖化と極端な気象変

化」「干ばつ・水没等と紛争」「大気・水質・土壌汚染」「ごみ問題」「生物多様性・外来生物」「水・食料問題」「エネルギー資源」「政策・経済への影響」の8項目を立てて付箋を貼ってもらった(写真)。このように問題は多岐にわたり、何がどこまで明らかになっていて、何がエビデンスに乏しいのかといった議論もまだ不十分だと思う。学生、シニアを問わず、まずは地球環境の諸問題を「じぶんごと」として捉えてできることから取り組むことの必要性、そして、社会医学会として継続的な議論と行動が必要ではないかと認識した、今回の「次世代企画」だった。

写真 第66回総会時のアンケート結果



次世代企画委員会委員(2025年10月現在、五十音順)：扇原淳(早稲田大学)、北原照代(滋賀医科大学)、木村美也子(昭和女子大学)、佐々木隆史(みどりのドクターズ)、下山田鮎美(東北福祉大学)、白井千香(枚方市保健所)、田中勤(南生協病院)、西岡大輔(京都大学)、道端達也(玉島協同病院)、森松嘉孝(久留米大学)、八谷寛(名古屋大学)

理事、監事の選出の報告

2025年9月の総会で役員が選出されました。

理事長 高鳥毛 敏雄(関西大学 社会安全学部 社会安全研究科)

理事 川村 雅則(北海学園大学経済学部)
小橋 元(獨協医科大学 公衆衛生学講座)
近藤 克則(千葉大学 予防医学センター、健康まちづくり共同研究部門)
木村 美也子(昭和女子大学人間社会学部)
扇原 淳(早稲田大学人間科学学術院)
八谷 寛(名古屋大学大学院医学系研究科、国際保健医療学・公衆衛生学)
田中 勤(総合病院南生協病院産婦人科)
武内 一(佛教大学 社会福祉学部)
埴田 和史(びわこリハビリテーション専門職大学)
波川 京子(大阪歯科大学 看護学部)
北原 照代(滋賀医科大学社会医学講座衛生学)
舟越 光彦(九州社会医学研究所)
森松 嘉孝(久留米大学医学部 環境医学講座)
監事 田村 昭彦(九州社会医学研究所)
道端 達也(玉島協同病院)

次年度総会のお知らせ

第67回社会医学会総会のご案内
日時：2026年8月29日(土)～30日(日)
会場：名寄市立大学
大会長：播本 雅津子(名寄市立大学保健福祉学部看護学科 教授、公衆衛生看護学)

会員からの投稿の募集

ニュースレターでは、社会医学の実践経験や社会問題への意見など会員の皆さんからの投稿をお持ちしています。事務局までご連絡下さい。